

Trial & Error

No.250

January - February 2006



特集 JVC 設立25周年記念シンポジウム

「9.11」後の世界とNGO

誰もが安心して暮らせる社会をめざして

「9.11」後の世界とNGO

誰もが安心して暮らせる社会をめざして

JVCが設立されてから25年が過ぎた。この間、たくさんの困難が人々を見舞った。特に、2001年9月11日、ニューヨークで起きた同時多発テロ事件を境に、世界の矛盾はいっそう深まり、人々の悲慘が広がった。この時代に、JVCはNGOとして世界にどう向き合い、何をなそうとしているのか。(編集部)



パウエル(国務長官当時)はすでに、大量破壊兵器について事実上の発見を断念している。イラクに大量破壊兵器はなかったが、アメリカ軍は劣化ウラン弾やクラスター爆弾などの残虐な兵器を使った。イラク攻撃のもう一つの理由である「フセインはアルカイダを支援して九・一一事件に関わった」という話も、すでにブッシュ大統領が「フセインが関与した証拠はない」と否定している。「核武装」という理由も、パウエルは「でっちあげられたものだ」と否定している。イラクに攻め入ったすべての理由は彼ら自身によって否定されたのだから、謝って今すぐに撤退すべきではないか。それをしないのは戦争に「別な目的」があるからだ。

一体何のための戦争だったのか。私はイラク戦争の動機は、「エネルギー・カネ・軍需産業」にあると思っている。今、世界の紛争地と石油・パイプラインのある地域とは一致している。巨大石油会社は過去最高の利益に湧き、世界の軍事費は増え続け、世界は戦争に入る準備をしている。

世界の半分の軍事費を支出するアメリカは、日本の実質国家予算の1.3倍もの費用を軍事単独に支出している。石油企業の本拠が軍需企業の重役を兼任し、全労働者の5%以上が軍需産業に勤めている。戦争はまるで公共事業だ。軍事を専門とする投資会社はわずか二十年で世界最大になり、各国の元要人を顧問に使い、インサイダー取引をする。パパブッシュ(元大統領)が投資し、息子の現大統領がその企業の兵器を購入することで、株価が上がりがり大儲けをする。財政赤字に苦しむアメリカ政府は、海外から集めた資金でイラク戦争を実行している。他国からの投資の四割近くが日本のものだ。私たちの銀行預金が、戦争を支えているのだ。

ではこうした構造をどう変えるか。社会変革にはまず、政治に影響を及ぼすような下から上の「タテ」方向の運動がある。また、多くの人とともにムーブメントを作るような「ヨコ」方向の運動もある。しかし、これら以外のもう一つの方向がある。「ナメ」の方向だ。まったく別な仕組みを考え、実行していく方向だ。

私はカネの別な仕組みとして、「未来バンク」という市民が設立するNPOバンクを十一年前に立ち上げている。市民が非営利で、社会創りのためにバンクを作る運動だ。融資先は環境、福祉、市民事業に限られている。今では一億五千万円の出資を



九・一一から一カ月後、アフガニス

集め、累計で六億五千万円を融資した。今では全国に同様のバンクが生まれつつある。自分の意志に反した資金提供をやめると同時に、新しい社会を作るために資金を使う運動だ。

エネルギーについて見ると、今の石油価格は、石油戦争や環境破壊のコストを含んでおらず、加えて膨大な補助金を受けている。一方の自然エネルギーは、今では石油と並ぶところまで進展してきた。石油が安いというのはペテンなのだ。ヨーロッパは今、自然エネルギーへの切り替えを急速に進めている。

今の軍事費を他のことに使ったらどうなるか。途上国の債務の免除、兵器の廃絶、貧困廃絶など、すべてを実行しても、一年分の軍事費だけで二百億ドル余る。今世界は互いに殺し合おうとしている。生かしあうために使えば解決できるのだ。今後の市民運動には、社会を構造的に捉え、問題の原因に対して代案を提示・実行することが求められていると思う。

各講演者プロフィール：

田中優：自然エネルギーの推進や非営利バンクの設立など、市民の力を活かす活動に取り組む。Mr.Childrenの桜井和寿さんなどが関わる「ap bank」の顧問も務める。

谷山博史：80年代のインドシナ難民支援からJVCに関わる。アフガニスタンでは村の医療改善に取り組む一方、軍と人道支援の関係を問う。前JVC事務局長。

藤屋リカ：保健師としての経験を活かし、占領下の人々をサポート。栄養失調の子どもたちへの牛乳の配給や難民キャンプでの教育支援を行なう。

タンで報復戦争が起こされ、国内難民が百五十万人、国外に逃げる人も出てきた中で、JVCは、〇一年ジャラバードを拠点として緊急救援を開始した。それから四年、今もアフガニスタンでは戦争が続いている。その中で、JVCはそれまでの三年間の蓄積を元に、今年から総合的な地域医療活動を開始した。具体的には地方の診療所の支援、安全な水の提供、伝統的な産婆さんの支援、さらには村の女子学校の支援、給や手紙を通しての日本とアフガニスタンの子どもたちの交流活動など。

私が赴任した〇二年は比較的平和な年だったが、〇三年には一般の人を対象にした襲撃事件が前年の十五倍にも増えた。〇五年になると、十月までに軍事作戦や襲撃で犠牲になった人が前年の二倍の千四百人。NGO、援助関係者をターゲットにした事件も頻発している。その一方で、アメリカを中心とする連合軍の数は二倍に増えた。表面的には憲法や国会議員選挙など政治的プロセスは成功したかのようだが、人々の生活は危うい状況になっている。

JVCが巻き込まれた三つの事件を紹介する。一つは、援助活動が戦争に巻き込まれている事例。〇五年二月、JVCが支援している東部のクナール県カスクナール郡で唯一の診療所を米軍が占拠した。スタッフが排除されて、米軍は住民に薬や石

を、シヤンブーを配って去っていった。その間、向かいの山に向かって射撃訓練を行なった。これは、NGOも軍事作戦に巻き込まれること、そして一般の人にとっては援助活動と軍事活動の境界がわからなくなる、ということの意味する。二つ目は、JVCスタッフのハヤトラのお母さんがタクシーで移動中、米軍に前後から射撃され、五発の銃弾を浴びて病院に連れて行かれたという事件だ。これに対し米軍は謝罪はおるか説明も保障もしない。こんな事件が日々起こっている。

三つ目の事件は〇五年五月十一日、ジャラバードで起こった。キューバのグアンタナモ米軍基地で米兵がコーランをトイレに流したという報道が流れ、学生が中心となって抗議行動を起こし、暴徒化した人々によってNGO事務所も破壊された。この事件がNGOに与えたショックは大きい。人々がNGOを信用していない、援助活動が軍事活動と一体と見られている、ということの現れだからだ。アフガン社会の底辺に「NGOとは一体何なのか」という疑問が広がっているという事実を、私たちは真剣に受け止めざるを得なくなっている。

ではどうすべきか。四つある。第一は、援助屋にならないこと。最近の復興援助は短期間に金をどう消化するかにとらわれて人々とのつなが

りを大事にしない、さらには軍事作戦に巻き込まれる。米軍の復興活動はNGOに委託してやる形態になっている。その中でNGOの中立性、非軍事性をどう堅持するかが問われている。第二に活動の透明性。自分たちは何をしているのか、お金の流れはどうなっているのか、などを常に説明する。第三に、人間として言うべきことを言う。米軍のすることには口をつぐまない。NGOが言わなければ誰も言わない。私たちがアフガン人の側に立っているということを示す意味でも、言うべきことは言うべき。第四に、私たちの活動は日本の現状とどうつながっているのか、を日本とアフガニスタンの人にも伝え、行動を起こす。日本で起こっていることはアフガニスタンで起こっていることの延長線上にある。社会が軍事化するというこの意味を日本で考え、行動を起こす。こういうグローバルな視点が必要になる。



パレスチナは大変問題が複雑なところであり、九・一一があるうと

かるうとパレスチナ問題は解決されなければいけない。四八年の第一次中東戦争で、ユダヤ人がイスラエルという国を持ったことはパレスチナ人にとっては悲劇だった。たくさんパレスチナ人が土地を追われた。パレスチナとイスラエルを比べると、一人当たり国民所得は二〇〇〇年でイスラエルはパレスチナの八倍。現在は十倍以上。乳児死亡率は三倍以上の差。一日あたり一人が使える生活用水には五倍の差がある。社会生活における圧倒的の差に加え、政治的な差もある。この差からは、和平は生まれにくい。こうした地域で市民レベルで活動するNGOがある。そのような人々を支えるのが大切ではないか、という視点でJVCはこの地域に関わっている。

この八、九月、イスラエルのガザからの撤退報道がたくさんあった。だが、これは占領の終結ではない。対等な対話の上で行なわれたものではなく、イスラエルが一方的に決めたことであり、境界や海、空の管理は依然イスラエルの手にある。ヨルダン川西岸地区では、イスラエルが一方的にパレスチナ人の土地を奪う形で「壁」の建設が進んでいる。パレスチナ自治区とよばれるヨルダン川西岸地区とガザ地区は、イスラエルの占領下であり、国際法上これは違法。強者によって一方的な分離が進められ、対話がない。強い方によって決めら

各講演者プロフィール：

津山直子：反アパルトヘイト運動を機に南アに関わり、現地での活動は10年を超える。現在、自然農業の普及やHIV/AIDS予防啓発の活動に取り組む。

司会／清水俊弘：カンボジア農村での復興支援の後、アフガニスタン、イラクなどの緊急対応に関わる。地雷廃絶日本キャンペーン運営委員。

れ、パレスチナ人は自由に動けない。検問所があり、パレスチナの人が隣村に行くにもゲートがある。九・一一以後、「テロとの戦争」という言葉は、イスラエルによっても使われた。テロから市民を守るという理由のもとに「壁」が作られ、検問所が置かれ、苦しむのはパレスチナの普通の人々である。

こうした状況下で活動するNGOとしてジレンマを感じることがある。占領地で住民の生活に責任があるのは占領者だ。そこで私たちは食料を運び、医療を提供している。これは占領者の肩代わりをすることにならないか、そのような疑問にぶつかる。しかし一方で、栄養失調の深刻さが現実にある。こうしたジレンマの中で日々の活動をしている。そこで考えるのは、人道支援と、おかしかったことを口に出して言うアドボカシーを平行して行なうことの大切さである。

パレスチナでJVCは四つの仕事をしている。一つがガザ地区の子どものための栄養改善。地元産の牛乳を使って支援している。牛乳を作った人たちは、自分たちで作ったものを子どもたちに食べさせることで仕事に誇りを持って、同時に収入の安定につながると言ってくれている。二つ目が難民キャンプにある子どもセンター支援。二〇〇〇年からはじめ、当初の子どもたちが今はリーダーに

育ってきた。第三が信頼醸成。困難な状況の中でも活動する仲間がいる。「人権のための医師団・イスラエル」と「パレスチナ医療救援協会」は一緒に活動しており、JVCはこの共同の巡回診療に関わっている。この活動には医療を提供する以上の目標がある。それは相互理解だ。イスラエルの医師がパレスチナに行き、診療する。そこで何が起きてるかをイスラエルの人が見て人々に伝える。パレスチナの人はイスラエル人は兵士や入植者だけではないことを知る。そこから、お互いの連帯、信頼が生まれる。



今日、私たちの活動地の農民、東ケープ州カラ地区のジャンデラさんが作ったとうもろこし（メイズ）を持ってきた。彼は四種類のとうもろこしを作り、地区一番の収量をあげた。南アでは今年は干ばつが続いているが、ジャンデラさんは良いトウモロコシを作った。品種は伝統的な地元の種だ。一方で南ア政府がSASSOLとい

う大手石油会社・化学肥料会社と連携して、貧農支援ということで大規模な事業をはじめた。トラクターで耕し、ハイブリッド種^{※1}を植え、化学肥料・除草剤・殺虫剤を撒くというも。費用は一ヘクタールにつき五万円かかると、一年目は政府が全負担で、徐々に農民負担になる。五年後は農民の全負担になる。近隣の村での成果を見ると、収量は良いもので一ヘクタール当たり二千キロ、収入は二万円程度にしかない。結局は農民の借金が累積することになる。石油の高騰で来年から費用は七万円になると政府は言っている。しかし、ジャンデラさんは一ヘクタールで五千キロを収穫している。しかもとうもろこしとかぼちゃと豆を混作する伝統的な農法を行なっているから、さまざまな作物もでき、食べられる。

南アではアパルトヘイトは九四年に撤廃された。一〇%の白人が九〇%の黒人を支配する制度で、そこでは黒人は国土の一四%のホームランドと呼ばれる地域に隔離された。あらゆる制度は人種別になっっていて、黒人は自尊心も主体性も剥奪されていた。九四年以降、金持ちになった一部の黒人のみが白人の地域に移動したが、構造は変わっていない。白人大農場や都市鉱山への出稼ぎは続き、村では農業が衰退し、伝統社会が崩壊している。土は土壤流失で荒

アは、環境保全型農業、HIV/AIDSの予防とケア、障害児施設を支援している。

南ア、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトはHIVの広がりで平均寿命が下がっている。南アは十年前の平均寿命は六十三歳だったが今は四十七歳。ボツワナ、スワジランド、レソトでは三〇代になっている。家族間の感染もあり、子どもだけが遺されるケースも多い。

南アは、感染率十一%、感染者五百十万人と世界最多だ。十五〜四十九歳の成人感染率二一・五%、死亡者数は年間三十七万人にのぼる。エイズ遺児は〇四年統計で百万人。JVCは現地NGOと共同で感染した人への在宅ケアと予防啓発、エイズ遺児への食糧支援といった活動をしている。HIVのポジティブ（感染者）となっても、ポジティブに生きていくにはどうしたらいいかを考えている。感染者同士が自分の悩みや経験を話し合う交流会も行なっている。環境保全型農業は東ケープ州カラ地区の九村で行なっている。地域資源を有効に利用する循環型農業を草の根の篤農家の交流を通して普及するというやり方だ。種子の交換もある。ジャンデラさんも、交流を通じて伝統的な地元の種を手に入れた。葉が家畜の餌にもなる木を植え、溜め池を作り、等高線農業を勧めるなど、混作農業を行なっている。

※1 高収量や成長の速さを目的として、人工的にかけ合わせて作られる種。しかし、成長後に種が採れなかったり、採れたとしても親と違う性質になるなど、品種として安定しない場合が多い。

■日本政府は何をすべきか

清水 日本政府に政策変更を求める
とすれば、どうということか。

谷山 いまは援助活動も「金・エネルギー・軍事」の流れに取り込まれ、NGOそのものがその軍事化の一端を担わされている現実がある。軍が特別な援助チームを作って復興活動を行なうテストケースがアフガニスタンであり、この方式をイラクにも持ち込もうとしている。今後、そこに日本が加わるかもしれない。これまでは、特措法で限定的に自衛隊に派遣しているが、今後は軍と民が一体となって活動できる恒久法ができつつある。その中にNGOも入り、軍隊とチームを組んで復興活動をする。これを現場で地域の人々がどう見るかを私たちは見抜き、伝えていかなければならない。NGOの中立性と市民の運動とのつながりがいま課題として突きつけられている。

藤屋 日本政府がパレスチナに支援した学校や病院、道路がイスラエル軍に破壊されている。EUは「弁償せよ」という声明を出したが、日本政府は沈黙している。壊された場所では普通の人々も死傷しており、市民も声をあげなければいけない。

津山 「アフリカは貧しい」ということで援助の額が増える方向にあるが、それがどう使われるかに対して、援助する側が責任を持つことも必要だ。

そのために事前調査、モニタリング、評価をきちんとしなければならない。私たち自身、五年後、十年後どうなっていくのか、長期的な視点で考えることが必要だと思っている。

■参加者からの質問・「多様な価値観、多様な世界を」

Q① 話をうかがっていて、アメリカの硬直した一國行動主義を批判し、改めさせることと、現場で起きている深刻な問題をどう解決するかという、両面から問題に接近していくことが必要と思った。つまり多様性ということ。

Q② アメリカの一國行動主義、軍事行動の中で行なわれているアフガニスタン、パレスチナの問題がよくわかった。しかし、いま世界で「対テロ」ということで様々な問題が起きていて、人々の行動や思想が規制されてきている。普通の国で進行している事態についても聞きたい。

Q③ 津山さんのレジュームにあるアフリカへの中国の急激な進出について具体的に知りたい。

Q④ 田中さんの話にあった自然エネルギーに変えた国の取り組みや質問点を知りたい。

田中 自然エネルギーの話だが、現時点でも、風が吹くところでは風力発電が最も安い。二〇一〇年までに自然エネルギーが二〇%を超えるよ

うにという指令をEUはずでに出している。ドイツや英国が前倒しで成功している。

津山 石油を必要としている中国は石油が取れる国、その可能性のある国にどんどん進出している。政府を支援し労働者も送る。中国からアフリカへの人の移動が増え、フライトはいつも満員。そうした国は紛争地が



多く、人権関連で国連制裁措置があるにも関わらず、中国は金を出して政府を援助し石油を買っている。多様性に関しては、さまざまな試みがあつて、その中で物事が少しずつ前進していくと考えている。

藤屋 九・一一後、NGOの活動も難しさが増した。移動も難しくなる。これに対してNGOの連合体として、ガザ地区入りがスムーズに行くよう

声をあげている。私たち日本人に対しては、「なぜ自衛隊を派遣したのか」とよく聞かれる。

谷山 私たちがアフガニスタンで支援を始める時考えていたことは、内戦で苦しんだ人を助けるだけでなく、同時に日本で起きた問題とどうつながるか、ということだった。日本では社会の軍事化という教科書問題や監視社会化などが一斉に始まった。アフガニスタンの問題は人ごとではない。前述したようにスタッフの母親が撃たれても誰も何もしてくれず、米軍は謝罪もしない。沖縄と同じだ。同じことはタイでも韓国でも日本でも起こりうる。世界で同時に同じ問題が起こっている。JVCはこれまで現場でこつこつとオルタナティブの実践を積み上げてきた。アフガニスタンでもやっと芽は出てきた。だがこのままでは吹き飛ばされる。大切なのは軍事化にストップをかけること、現場でもう一つの社会や経済を創る実践の両方を追及することだと思っている。

清水 JVCは現在十カ国で地域循環型社会づくりをめざして開発協力を進めると同時に、紛争地域での武力に拠らない平和づくりにあたっている。今後、さまざまな角度、方向から具体的実践を考えていきたい。

この秋JVCは、パレスチナにおいて無医村や難民キャンプでの巡回診療を通して相互協力してきたイスラエルとパレスチナの医療・人権NGOのスタッフを招聘した。その一環として、シンポジウムの後半において、現地におけるイスラエルとパレスチナの共生の可能性についてお話しいただいた。



方で、パレスチナ人の家を破壊し、女性や子どもを殺しつづけている。パレスチナ人の権利は、まるで「二級市民」のように無視され認められていず、自決権も認められていない。アパルトヘイト（人種隔離）のような状態が出現している。

第二次インティファダ勃発後

まずは歴史と現状からお話ししたい。私たちの団体は医療を中心に活動している。難民や無医村などの人々を対象にしており、四百九十カ所の拠点で主に女性と子どもに対して医療サービスを提供している。また、プライマリヘルスケアセンターを二十六カ所運営している。女性と子ども、障害者、若者を対象としたセンターもある。なぜNGOがプライマリヘルスケアの担い手になったかという点、四七年以降、パレスチナには独自の政府がなかったためだ。四七年、国連がパレスチナ分割案を決めたが、四八年、イスラエルがそれより広い地域を占領する形で建国した。そして六七年、パレスチナ全体を占領し、今日まで続く。

二〇〇〇年、第二次インティファダが始まった

イスラエルはオスロ合意に従わずに入植地をどんどん作り続けた。イスラエル政府はガザ地区からの撤退を行なったが、ガザ地区はパレスチナと呼ばれる地域のうちの9%でしかない。その一

七割は検問所まで自力でたどり着かなければならない。西岸は面積は小さい。狭い地域に閉じ込められ、経済、医療すべてが封鎖によって悪影響を受けている。新郎新婦と一緒に祝いできずに別々に披露宴をしなければならなかった例もある。〇五年二月には、カランディア検問所において検問に時間がかかったために



■左端の国連分割案（灰色部分を「アラブ人の国家」として）から始まり、パレスチナ人が住める土地が狭まってきたことがわかる。（出典：Health, Development, Information, and Policy Institute）

カルキリア地区を囲む「壁」には出入口が「カ所」しかない。ナブルスへは本当は二十分で行ける距離だが、検問所を通るために遠回りすること一時間かかる。そのゲートが開く時間も決まっています。朝は七時四十分から八時まで。昼、夕方も時間が決まっています。この時間外は、通学途中の生徒たちや通勤する人たちも通れず、大きな支障が出ている。救急車も、医療従事者が医療サービスのために行くと話してもダメ。東エルサレムは、七十キロもの「壁」によって分断され、多くのパレスチナ人が西岸地区から切り離されている。私が伝えたいのは、イスラエルの政策によってパレスチナ人の六五%が貧困ライン以下の生活を送っているということ。検問所や「壁」に関して言えば、これらによって移動が制限され、医療サービスへのアクセスが困難になっていることだ。

五五年経って、パレスチナ人は再び難民になり、家を失い、閉じ込められ、多くの人が逮捕され、土地を失っている。将来も見えない。しかし、パレスチナ人はまだ希望を持ちつつけている。私のメッセージは、パレスチナ問題は政治的な問題であること、人道支援だけでは解決しないということだ。これは人間が作った人災である。私たちは、人道支援とともに、団結し、連帯して、アドボカシーしていかなければならない。

妊婦さんが車の中で出産し、そのまま救急車で病院へ運ばれた。この子どもの出産証明書には出生場所が「検問所」と書かれている。「壁」の問題もある。パレスチナは、高くて八メートル、長さ七百四十キロにもおよぶ「壁」によってイスラエルから一方的に分断されつつある。

二〇〇〇年、第二次インティファダが始まった。イスラエルはオスロ合意に従わずに入植地をどんどん作り続けた。イスラエル政府はガザ地区からの撤退を行なったが、ガザ地区はパレスチナと呼ばれる地域のうちの9%でしかない。その一

※注① 民衆蜂起。87年に占領下のパレスチナに広がった占領に対する抵抗運動。第2次インティファダは、2000年9月、イスラエルのリクード党シャロン党首（当時）がイスラム教の聖地「アルアクサ・モスク」に強行訪問したことがきっかけで勃発した。
 ※注② 和平プロセスの一環として、93年にイスラエル政府とパレスチナ解放機構の間で協定された一連の協定。
 ※注③ 産前検診を受けていない妊婦は5倍に増え、自宅出産は2倍に、死産のケースも56%増えている。

各講演者プロフィール：

ジハード・マシャル：医師。医療NGOの組織運営、占領下のパレスチナで医師や看護師の教育に携わったつら、紛争と医療保健の関わりについて積極的な政策提言を続ける。パレスチナ人。

マスキット・ベンデル：イスラエルの医師によるパレスチナでの巡回診療のコーディネーターを務める。パレスチナの重症患者をイスラエルの病院へ紹介するなど活動は多岐にわたる。イスラエル人。



第一次インティファダのさなかの八八年に設立された「人権のための医師団」は、イスラエル人をメンバーとし、イスラエルおよび占領下のパレスチナのすべての人々の健康でいる権利を保障するための活動を行なっている。メンバー数も増えている。私たちは、国際人権規約の健康権、医師が行なう「ヒポクラテスの誓い」をよりどころに活動している。医療を必要としている人は一番弱い人であり、そういう人たちと活動している。イスラエル国内の移住労働者、許可証を持たない労働者にも無料で治療をしている。イスラエルの休日である土曜日に、医師たちはボランティアで西岸地区で活動している。これは治療活動であり、同時に抵抗活動でもある。パレスチナの人々との連帯活動であり、占領地の状況を私たちの社会、イスラエルの医療従事者たちに知らせるという活動である。

イスラエル政府の隔離政策によって、患者は医療を受けられない。医療者は医療を施せない、医学生も勉強ができない、という状況が起きている。外に出て医療を受けたくても、私たちが治療に向きたくても、イスラエル軍が管理していて、移動にはすべて許可が必要である。しかし、この許可は医者でもなく医療の教育を受けてもいない人が決定している。許可が得られる人と得られない人がいるが、基準がなく、勝手に決めている。理性に反する仕組みだ。

ガザ地区から軍隊は撤退したが、人々の自由は確保されていない。電気、水、通信、物資の出入りなどすべてが今もイスラエルの管轄下にある。最も先進的な医療システムは東エルサレムにあるが、ガザ地区の人たちは、許可がなくてはその医療サービスを受けることはできない。東エルサレムにはパレスチナ自治区唯一の医学部があるが、この五年間ガザ地区の人はこの大学に行くのを禁止されている。ガザ地区の医療の将来が心配だ。ガザ地区では人口に対する医師の数も減少し続けている。

イスラエルと占領地域の違いは大きい。イスラエルでは医療保健において一人あたり五百ドルの投資がされているが、占領地域では二十ドルしか投資されていない。イスラエルはパレスチナ人をイスラエルの医療に依存させて意図的に医療システムを発展を阻害している。医療システムはパレスチナ自治政府の権限下になつたが、完全なサービスからはほど遠く、バラバラなサービスしか受けられない。海外で治療を受けられるよう、紹介するのにかかる費用を使っている。〇三年には医療予算の三四%がこの外国の医療サービスへの紹介に使われていたが、〇五年には二〇%に増えた。

このような医療制度のもとではどのようなことが起こるのか？ 乳がんの患者の生存率はイスラエルでは七五%、ガザ地区では三五%である。イスラエルはガザ地区に放射線治療に必要な器具を運んではいけないとしており、ガザ地区でそれらの治療を受けることはできない。がん患者になつたら、イスラエルに行くためにエレス検問所で三百メートルもの列を作って待たなくてはならない。



■壇上から参加者に呼び掛ける2人（手前は藤屋）。

また、パレスチナ人の患者がイスラエルに入ることを防止する政策として、女性は三十歳未満、男性は十六歳から三十五歳までイスラエルに入れない、としている。

イスラエルのお祭りトラマダンのために、ガザ地区と西岸地区の人がイスラエルに行くことができないこともある。放射線治療や化学療法を行なっている患者も三十日間待たなくてはいけない。生存率が低いのはこれらの政策の当然の結果である。

イスラエルには、パレスチナ人の患者が医療を受けるためにイスラエルに來られるようにするだけでなく、医療を提供する義務がある。なぜかというと、イスラエルが長年パレスチナを占領しているからであり、パレスチナの医療システムを非常に低いレベルに留めておこうという意図的な政策を行なってきたからだ。医療を占領地以外で得ることが難しいというシステムを作り上げており、イスラエルに対する依存を生み出してきた。こういう状況が続けば、もっと人々が死んでいく。イスラエルには、義務がある。

パレスチナ医療救援協会
パレスチナでも代表的な医療NGO。診療・救急活動に加え、病気の予防、教育、人々の参加、エンパワメントなど、包括的な健康（心身両面）の向上を目指している。

人権のための医師団-イスラエル
イスラエルおよび占領下のパレスチナ自治区における人権、とりわけ健康への権利を提唱し、政策提言や医療活動を行なっている。

※注① 患者に責務を負っていることを宣言する倫理原則として、医師になるにあたって行なう誓い。良心と威厳をもって医を実践する、人道に反した目的のために知識を悪用しない、などの原則が含まれる。

■雨をしのげる物を

標高の高いパキスタン北部は、日中、日差しのあるときはまだ暖かいが、朝晩の冷え込みは厳しい。多くの人々が家屋を失っているため、頻繁に降る雨と強い風に打たれ、体力の消耗も激しい。また、天候の悪さによって、僻地への重要な移動手段であるヘリコプターの飛行が制限されていたこともあり、多くの人が壊れかけた瓦礫の下で身を寄せ合っていた。

街のほとんどが壊滅状態となったバラコットで、野宿をしていたアブドゥル・ラティフさん(三十五歳男性)は、今回の地震でつれあいを失い、二人の子ともと両親、そして妹をつれて山間部から街に降りてきた。しかし、街にも何も残っておらず、「殺到する人々の間で配給物資を取り合う力も出ない。とにかく、雨をしのぐ物が欲しいし、食べ物も欲しい」と言う。

家屋の倒壊と寒い季節の到来時期が重なったことで、テント

依然として緊急状況が続く被災地。先を見据えて、できることから――。

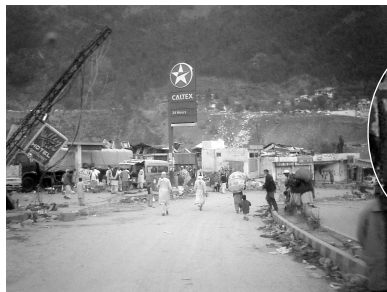
10月8日にパキスタン北部ムザファラバード近郊で発生したマグニチュード7.6の大地震。死亡者は8万人を超えたとも言われており、被災者の数は計り知れない。JVCは、スタッフ2名を被災地域であるパキスタン北部とインドのジャンム・カシミール州スリナガルへ派遣。被害状況の把握と第一次緊急支援の実施を試みた。

のニーズが圧倒的に高い。逆に古着などは多くが道端に捨てられていた。しかし、テントの調達は困難で、どの団体も発注はしたものの入荷待ちの状態だ。配給の手順も問題で、対象があまりにも多いので優先順位をつけることが難しい。配給物資を積んだトラックに人々が殺到し、もみくちゃになっているシーンをいくつも目撃した。

■とにかく、できることを

この現地視察の結果、私たちは最も被害の大きいバラコットにおいて、テントと毛布の配布を速やかに実施することを決めた。日中の配給作業では人々が殺到して混乱が予想されるので、落ち着いて相手を見極めることができる深夜に行なうことにした。

当日の作業には、ペシャワール大学の学生十名も加わり、野宿している人々にこちらから手渡すという確実な方法で約三百家族にテントと毛布を配ることができた。一万ドルという小額



■多くの建物が崩れてしまったバラコット市内。右はラティフさん。



の手持ち金であったが、凍えている人々に間違いなく届けることができたことは大きな成果と言ってもいいだろう。

■冬、そしてさらにその先に求められること

今後の復興過程では次の点に留意する必要があると考える。

①地元住民によるイニシアチブ

復興は長期的な活動となるので、地元住民が計画策定、作業の実施の主体となるしくみを確立することが求められる。

そのために、早い段階から活動の主導権を地元自治組織、市民団体に移管し、側面支援の体制を整える必要がある。

②ポスト「冬」の対策を

当面の防寒対策は必要だが、数カ月後には暑い時期が訪れ、衛生問題が深刻化することが容易に想像できる。寒いうちから仮設住宅群のトイレや排水の設備を整えることで、蝇や蚊の発生を抑え、マラリアなどの蔓延

を防ぐ準備が必要だ。

③継続的な資金の確保、関心の維持

大規模災害の落とし穴は、初動の救援活動には一気に支援金が集中するが、その後の復興支援が途切れてしまうことだ。国際社会からの支援は、いまだ国連が出したアピールの一二%に留まっている。

■JVCの支援の今後

前記の課題認識のもと、JVCは今後、現地NGOであるSPADOと協力してトイレの整備を進めていく。活動地は最初の配給活動をしたバラコットからさらに北に位置するバタグラムだ。この地域はバラコットよりもさらにアクセスが悪い環境にあるため、支援のニーズも高い。具体的には、これまでパキスタン北西部において低価格の浸透式のトイレ作りの経験があるSPADOスタッフが現地入りし、地元民を雇用し設置作業の手順を指導する。十一月から準備をはじめ、来年の六月までに約四百カ所にトイレを設置する予定だ。

また、この他にも対応を迫られることが出てくる可能性もあるため、常に状況に柔軟な姿勢で臨みたいと思っている。

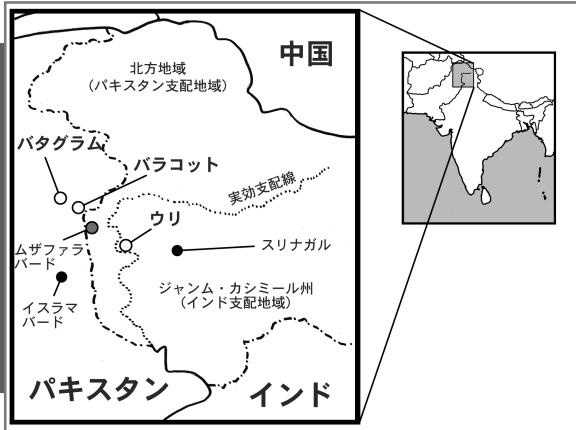
■まもなく雪が降る

飛行機のトラブルを降りると、デリーでの暖かさが嘘のように冷たい雨に襲われた。ここは、北インド、ジャンム・カシミール州の州都スリナガルである。パキスタン北部で起きた地震は、国境を越え、インド側にも死者千三百九人、負傷者六千人以上、倒壊家屋は三万七千棟を超える大きな被害を与えた。今回JVCは、現地NGOであるAT, H, R O Tの復興活動を支える形で支援を行なうことを決定した。AT, H, R O Tは、地元で活動する人権団体、遺児支援の団体などが今回の災害復興のために結成したネットワークだ。

十月十六日。AT, H, R O Tの事務所に着き、すぐさま支援の話になった。スタッフのクラーム氏は、仮設住宅の必要性を繰り返し強調した。「山岳地帯では風も強い。それに雪が降ってしまえば、テントでは雪に耐えられないだろう」と主張した。十七日早朝。既に用意されて

パキスタン地震被災地調査・支援経過報告

パキスタン北部 / 事務局長 清水 俊弘
インド ジャンム・カシミール州 / 緊急支援担当 下田 寛典



いた毛布と小麦粉をトラックいっぱい積み込んだ私たちは、スリナガルから西に百キロほどのウリに向かった。ウリのメインタウンに近づくにつれ、インド陸軍兵の姿を多く見かけるようになった。ここが、パキスタンとの実効支配線を目の前にしていることを改めて思い知らされた。同時に、それまでの道のりではかろうじて外観を保っていた家屋も、煉瓦と漆喰がポロポロに崩れ、

人が住めないものが多く目につくようになった。

ウリの市街地を越え、美しい渓谷をすぎてサラマバードに着くと、道端にひとりの少女が座っていた。標高がさらに高い村から降りてきたルマちゃん(十二歳)だ。小学校で勉強して

いるときに地震が起きて、すぐに逃げ出したのだそう。家も崩れ、暖かい場所を求めて山から降りてきたという。「暖かい家に住みたい。そして、早く学校に戻って勉強したい」というのが彼女の願いだ。サラマバードから先に進もう



■ウリ近郊で瓦礫と化した家屋。左はルマちゃん。

としたが、道が寸断されていたので谷を挟んで反対側を訪れることにした。山の斜面は崩落し、原型をとどめている家屋を探すのも難しい。そんな状況が目の前に延々と広がっていた。

■仮設住宅が最優先

スルタンダッキという村に到着すると、村人が自分たちの手で崩れた家から使えそうな柱やトタンを取り出して仮設住宅を建てていた。

その中の一人、カンコーゼンさんは、煤だらけの手で建設途中の住宅の脇に置いてあるトタンを指差して言った。「インド陸軍から支給されたトトはこの二つだけ。風も強いこの地域ではテントでなんか暮らせ

ないよ」ルマちゃんやカンコーゼンさんなど、現地住民からの聞き取りを行なううちに、仮設住宅が必要であるという認識は確信に変わっていった。もう一つ、その確信を支えたのは、ウリでの

支援団体の少なさだった。私たちが往来している間、外国の支援団体を目にするのはほとんどなく、自分たちが取り残されていると不安がる住民も多かった。特に足の踏み入れにくい遠隔地ほどその不安は大きいように思われた。JVCは、AT, H, R O Tに協力する形で、ウリの中でもさらに支援の手が届きにくい遠隔地への仮設住宅約七十戸を提供することを決めた。スリナガルに戻ってみると、

もう仮設住宅の設計と調達の段取りがまとめられていた。そして、すぐさま資材の調達を開始した。現地でも最も必要とされていたのは、彼らの言う通り、仮設住宅だった。土地の風土、習慣、気候、風向きといったことまで、彼らは本当によく熟知している。

インド側の被害は、数値的にはパキスタンに比べて確かに小さい。しかし、寒さの厳しい冬が目前に迫っている中で支援から取り残された人々がたしかにそこに居る。「AT, H, R O T」とはカシミール語で「手と手を取り合って」という意味だという。JVCは、地元で長年活動してきた彼らと「手と手を取り合って」支援を行なっていく。

さまざまな方に「登場いただいた『JVC応援団からのメッセージ』。最終回は、二十五周年記念シンポジウムに」ご来場いただいた方々のアンケートのなかから、メッセージを抜粋します。

■九・一一の背景と、JVCの活動がよくわかった。人間の欲や利権の犠牲になってる人をもっと同時に、日本に住み、税金を払って自衛隊を送っている日本人であるわたしたちは加害者である自覚を持つことが必要だと感じた。

■現地の様子に加え、市民の目から見た今日の国際情勢を知ることができて良かった。NGOは中立性を維持し、政治の真実を一般の人々に伝える役割を果たしていくべき。

■世界の構造そのものに正面から立ち向かう努力に敬意を持つ。同時に、それを現場での活動とどうリンクさせるのかという課題を克服する努力を共に続けたい。

■フロアからのコメントも含め、JVCすべてを肯定するものだったが、パネルディスカッションとしては、異論が出て討論するという形が

方がおもしろかったと思う。

■現場の実情が報告されて参考になった。国際的に貧富の格差が広がる時代、また、効率主義に突き進んできた政策に破綻が出てきた時代。せっかく冷戦が終わったのに「平和の配当」を享受できないところか、各地で紛争が絶えない現実を見る上で様々な視点を得られた。

■JVCの昔話にならず、今の問題をテーマとしていたのが良かった。

■業界と現場の視点に寄っていて市民の目線がない。大学の講義としてなら成立するが、市民の集会としてはいかがなものか。市民へのメッセージも具体性のない「行動」という一言での言い切り。JVCにとって市民は結局活動のための道具なのか？

■NGOの国際協力活動は、援助を送り出している側の消費者運動であり、「生活改善運動」でなければならな

JVC 応援団からのメッセージ

25th anniversary

いことがわかった。いかに支援活動を行なうかということと、カネの使い道、自分の生活、政府に責任を持つことは同等に重要だが、NGOは後者の活動が手薄だと思つ。

■戦争・紛争・差別など、一誰かが喜ぶのだろうと思つが、自分は安全な場所にいる、他人の生命を踏みに行



て利益を得ることに対して鈍感な人がいること、戦争に直接間接に協力する政治家が政権を握っているのが現実。無力感に襲われることもあるけれど、自分の身の周りのことから変えていくこと、共感する取り組みを支援することから地道にやっ

きたい。戦争を容認する人々と話し合つて理解することはできないのだろうか？

■「安心して暮らせる社会をめざして」というテーマでのディスカッションが聞きたかった。世界の問題に日本国として、市民としてどういふことができるのか、もう少し深く考える場にできたら良かった。

■大量破壊兵器など無かったじゃないか、という平和活動家の主張に大変危険を感じる。この主張は暗に「大量破壊兵器を持つ相手に対しては、先制攻撃しても良いのだ」と認め、それを既成事実化することになってしまっている。「大量破壊兵器などなかった」と主張することは無論重要だが、そのときは「先制攻撃正当化」の危険と論理のすり替えに対する警鐘を必ずセットにしておくべきだ。

■希望を失わず、やれることをやっていきたいと思つ。想像力のおよぶ範囲を限りなく広げていくこと、思いやりのある心を育てること、世界のすべての問題への関心を持ち続けたい。

『アジア「津波」国際NGO会議』が開催。

9月22～26日にかけて、昨年末のスマトラ島沖地震・津波の被害を受けた国々のNGOが集まって、各国での支援活動の成果と今後に向けての課題の共有を目的とした国際会議がタイ南部で開催された。

タイ津波復興支援担当 下田 寛典

■同じような悲劇を二度と繰り返さないために

○四年十二月二十六日、インドネシア・スマトラ島沖で発生した巨大地震とそれに伴う津波は、短時間に二十万人を超す人命を奪った。生き残った人々も、暮らし、家庭、地域社会を再建する厳しい状況に直面することとなった。JVCはこれまで、タイの現地の住民組織やNGOと協力し、被災したタイ南部六県を対象として、当初から被災者の生計手段の回復や常設住宅建設に取り組んできた。

九月下旬、「津波被災支援のためのタイNGOネットワーク」が中心となって開催された今回の国際会議には、タイをはじめ、インドネシア、インド、スリランカ、モルデブからNGO/CBO (Community Based Organization: 地域住民組織)の復興支援の担当者が駆けつけた。さらに、数多くの自然災害を経験してきた日本からも、奥尻や神戸、長岡から災害経験者が参加した。会議の目的は、これまでの復興支援の成果と今後の課題を整理し、災害の経験と教訓の共有を図ることだ。JVCは、日本からの参加者の調整役として、計画当初から開催準備に取

り組んできた。

会議は、前半の被災地訪問、後半の会議形式のセッションの二部構成となった。各国からの参加者のほか、タイの住民約百八十人が詰めかけ、最終的には、タイの行政担当者や各国大使館の書記官を含め、総勢約二百五十人規模の会議になった。会議中は、各国の被害の規模とこれま



■被災者に話を聞き、各国の経験や課題を共有した。

での復興の進捗状況、そして今後の課題が紹介された。

インドネシアのアチエからの参加者は、一カ月前の八月中旬にインドネシア政府と自由アチエ運動の和平協定が結ばれて、ようやく復興の第一歩を踏み出したことを報告した。インドネシアの場合、震源から最も近いこともあり他国に比べると被害

も甚大だったが、こうした紛争問題が住民の復興の足かせとなっている。各国の復興の進捗には大きな差があるという事実を改めて突きつけられた。

■地域社会の連帯の大切さを実感

一方、日本からの参加者は、各々が体験した災害の様子をスライドを交えて報告した。奥尻消防署の三浦浩氏は、これまで二度の津波被災に遭った生々しい体験に加え、奥尻の防災の取り組みを紹介した。神戸のCODE (海外災害援助市民センター)の村井雅清氏は、阪神大震災が日本にボランティア文化を作り出したことを、そして長岡市国際交流センターの羽賀友信氏は日頃の隣人との交流が万が一の災害時に大きな力を発揮することを力強い言葉と共に訴えかけた。さらに、今回タイの被災地訪問を通じて、地域の防災意識

が不足している点を指摘し、今後の取り組みに「防災」という観点を導入していくことが、復興を担う住民同士の連帯に繋がることを強調した。

当初、日本からの参加者はその経験と教訓を伝えることを目的としていたが、逆に、タイの漁村から学ぶべきものも多かったようだ。それは、いざという時の助け合い精神の基盤となる村の相互扶助の仕組みであったり、お隣さんと顔見知りであることから生まれる、「皆が皆を知っている」という地域社会における人のつながりのあり方だった。今回の会議が、住民レベルでの互いの経験・教訓を学びあえた良い機会となった。

タイは緊急から復興への移行期と言われるが、復興の度合いは地域によってまちまちだ。今回の会議で共有された情報や課題をふまえて、JVCは引き続き支援活動を続けていく。

児童館が完成しました！

ラノー県ラオ島ノークにはモーケンという少数民族が暮らしている。子ども財団とJVCは5月からその子どもたちの栄養改善のための給食支援と教育支援に取り組んできた。教育支援の一環としての児童館が9月末に完成、開所式を迎えた。



■完成した児童館の前で挨拶をする JVC 熊岡

※注① インドネシア北西端アチエ特別区で、その独立と解放を求めてゲリラ活動を続けてきた独立運動組織。03年にインドネシア政府との停戦合意が崩れて以来、国軍や警察との対峙を続けてきた。

《開発協力》

THAILAND

タイ

地域の市場づくり

タイ東北部コンケンでは、地域循環の流通システムを作り出すために、地域の市場づくりを進めている。現在最終評価に向けて作業を進めている。日本からの有機農家グループや生協、支援団体の合同ツアーを受け入れ、有機米の取り組みや市場の活動を視察、交流を行なった。

十一月上旬、活動地の生産者会員や消費者などが、有機農産物の直売市場に長く取り組んでいる北部チェンマイ県の協同組合の活動を視察した。(松岡)

農村で学ぶインターンシップ

開発やNGO活動に関心がある人を対象に、タイのNGOが活動する農村で生活をし、学ぶ機会を提供している。十期生が半年間の滞在を終えて帰国する。期間中、一人は、有機農業だけでなく単一作物栽培をしている一般の農家の生活が知りたいたと、別の村に短期滞在した。十二月に開催される帰国報告会での報告が期待される。(森本)

スマトラ島沖津波被災地支援

被災地であるタイ南部六県で現地NGOのネットワークと協力して復興支援活動を実施。九月下旬にクラビ県で『アジア「津波」国際NGO会議』を開催した(詳細は本号十一ページ)。

十月には、被災した外国人労働者への支援を行なっているNGOと今後の課題について協議した。(下田)

CAMBODIA

カンボジア

持続的農業と農村開発(SARD)

安全な水や食糧の確保を目指して、九四年から活動を行なっている。十月末に、JVCの各国における農村開発プロジェクトを見直すため、インドからチャタジー氏を講師として招いて、エコロジイの概念や農村でのフィールドワークに関する研修を実施した。

本活動の中間レビューを実施。活動のモニタリングが十分でないこと、トレーニングの内容が十分に吟味されていないことなどの課題が明らかになった。(山崎)

資料・情報センター(TRC)

持続的農業や農村開発に従事する人々に資料や情報を提供するために九五年から運営している。

日本のチャリティーTV番組の団体から、保健分野に関する書籍や本棚などの寄贈を受けた。(山崎)

技術学校

プノンペンにて自動車修理と溶接を学ぶ職業訓練校と付設整備工場。公共事業運輸省および土地を購入する企業とプノンペン校移転建設および補償を含む合意書に署名。

シアヌークビル校はシアヌークビル運輸局の交通安全研修センターとなる計画。(米倉)

調査研究・政策提言

薬草調査をSARD活動地で継続。協力する村人も現わる。カンボジアNGOフォーラムの環境部会に参加、情報収集。ENJJ(日本大使館・NGO・JICA・JIBC)人権分科会に参加。ラタナキリ県先住民の共有林管理を支援するNTFPの総務・会計補佐継続。(米倉)

VIETNAM

ベトナム

農村開発(ホアビン省)

〇四年から延長期に入った本事業は十二月に中間評価を実施する。そのため、活動の成果を調べるための評価ワークショップを各村で開催した。村人の活

動への参加の割合が高い点や活動内容が人々の希望に近いものであるという意見が出された。一方、最貧困層が活動にあまり参加していない、プロジェクト運営管理への改善の必要性などが出された。(伊能)

自然資源管理(ソンフ省)

住民が自然資源をいかしながら生活改善を目指す取り組みを支援している。三月に始めた陸稲とともろこしのモデル栽培の収穫が終わり、参加者と一緒に来期にいかせる点などを話し合っている。

十月には草の根獣医による家畜へのワクチン接種を全集落で行なった。まだワクチンの効果に対する疑問の声も一部残っているが、少しずつ理解が広がりにつつある。(栗原)

LAOS

ラオス

森林保全

乾季が到来し、雨季には道が悪くなるができなかった村にもようやく訪問できるようになった。十二月の土地森林委議実施に向け、対象村で事前調査を実施した。

また、籐や香木など森林の枯渇により減少しつつある特用林

産物の自家栽培をクアンパン村で実施。現在、苗づくりに取り組んでいる。(新井)

複合農業・生活改善

乾季の水不足に備えて、井戸づくりに取り組んでいる。今年度は約十五基の浅井戸を掘削を予定しており、現在一村で掘削を開始し、二村で資材を配布し、最終的に米不足が深刻でかつ村人のやる気がある三村で実施することにになった。今後、村の中でコメ銀行の管理委員を選出し、村人と話し合いながら、規則づくりを行なう。(新井)

SOUTH AFRICA

南アフリカ

農村開発(東ケープ州カラ地区)

安定した食料生産と農村地域の復興を目指し、環境保全型農業の研修と普及を行なっている。今年はずばつがひどいため、水を有効に利用できるように、雨水を保水するための溜め池づくりや、家庭からの廃水を利用して野菜を栽培するタワーガーデン(円柱形植え込み)の試作などを支援した。(小林)

子どもの教育支援

(ジヨハネスバーグ市) オレンジファーム地区で地域

住民が運営するテボホ障害児ホームを支援している。介護スタッフへのトレーニングを継続できるように、南ア政府から支援を受けるために話し合いを進めている。(津山)

HIV/AIDS (リンボボ州)

南ア北部の農村地域で、予防、HIV陽性者への支援、在宅介護、エイズ遺児支援を実施している。HIV陽性者が悩みや病气・治療についての知識を共有することによって、陽性者自身による活動が活発になってきている。また、二十二村で在宅介護の現状調査を実施。政府が掲げるポリシーと地域ボランティアの活動との間のギャップなどを調査している。(青木)

《緊急対応》

AFGHANISTAN

アフガニスタン

女性と子どもの健康改善支援

◎診療所支援／支援から半年が経ち、診療所スタッフの技能も向上。僻地への巡回診療とコミュニティヘルスワーカーの養成研修を開始した。

◎女性医療従事者養成コース／十月に研修センター所長が急遽

交替したが、ほぼ予定通り支援できる見通しである。

◎伝統産婆の職能向上研修／補完研修の内容と産婆用活動キット品目を改良し、モニタリングも交えたフォローアップを四集合村で実施している。

◎安全な水の供給と衛生教育／井戸の掘削は予定よりやや遅れているものの、利用者グループによる管理は順調に実施中。衛生教育も政府の方針に沿ったカリキュラムで実施中。(本間)

シグ高等女学校支援

支援する机や黒板の購入準備に入っている。また、日本の女子学生との絵や手紙による交流も三回目を実施された。(谷山)

政策提言・ネットワーク

軍の医療チームによるJVCの診療所の占拠事件の後も同様の事件が発生したため、当地の国際赤十字の働きかけもあり、アフガン内の全連合軍部隊に「NGOの医療施設を活動に利用しないよう徹底する」旨の通告が出されるに至った。(谷山)

IRAQ

イラク

ガン・白血病医療支援

バグダッドとモスルの病院に白血病の治療薬の寄付を継続。

九月後半から十月末までの間に一万三千ドル相当の支援を実施。J・M・NETとの協力のもと、感染症防止機材と薬品を手配し、バグダッド、モスル、バスラへ搬送した。(原)

イラク緊急支援

憲法草案の賛否を問う国民投票が十月十五日に行なわれ、これへの備えとしてシリア国境での米軍、イラク軍による軍事作戦が活発化し、数万人単位の避難民が発生した。イラク西部の地元協力者からの緊急支援要請に応じて、総額四千ドル分の医薬品や救急キットを国境近くの診療所に提供した。

戦闘の際に人道支援活動の妨害や医療機関の占拠、破壊行為などが報告されているので、紛争当事者と国際社会に対して国際人道法の遵守を求める声明をNCCCI(イラクにおけるNGO調整委員会)が発表。これに賛同するJVC声明を発表した。(原)

PALESTINE

パレスチナ

幼稚園児栄養改善支援

国際NGOと共同でガザ地区の幼稚園児に西岸地区で生産された長期保存可能な牛乳と鉄分強化ビスケットを五つの幼稚園

に対して提供している。厳しい経済状況の中でも子どもたちが幼稚園に通い続ける動機付けにもなっている。(藤屋)

トラウマを持つ子どものケア

重度のPTSD(心的外傷後ストレス症候群)・トラウマを抱える子どもたちに教育と治療を提供する「ホーリー・チャイルド・プログラム」を通し、言語療法などによるトラウマのケア支援などを開始した。始まったばかりだが、子どもたちは音楽を通して感情を表現することを楽しんでる。(藤屋)

信頼醸成のための活動支援

十月上旬からパレスチナ・イスラエルのNGOスタッフを招聘し、『パレスチナの声、イスラエルの声』医療の現場から築く対話』と題して、神奈川・東京・京都・大阪・長崎の九つの会場でシンポジウムを行なった。計七百人が参加し、パレスチナ自治区における医療と人権の問題について現場の生の声を聞き、占領の問題を具体的に知る市民交流の場となった。(田村)

SUDAN

スーダン

井戸づくり支援(ダルフル) NGO「イスラミック・リ

リーフ」が実施する井戸設置をモニタリングするため、十二月に訪問を予定していたが、当地の治安情勢が悪化しており、設置現場まで足を運ぶのは困難な見通し。今後の実施方法について検討を行なう予定。(右間)

南部支援

難民帰還がこれから本格化する中、帰還先の地域において水・保健・教育といった面での支援が急がれている。十二月の訪問で支援の内容を形づくってくる。(右間)

KOREA

コリア

「南北コリアと日本のともだち展」

国内巡回展が各地で開催されている。新潟では、八月の平壤展の際に持ち帰った等身大自画像とメッセージが国内で初めて展示された。松山、京都、埼玉などでも展示を予定。(寺西)

太陽光発電支援に関する調査

テガン協同農場託児所の太陽光発電機は、設置後三年が経過している。今回、冬を前に「KOREAこどもキャンペーン」のメンバーが訪朝し、機器の使用状況などを調査した。バッテリーの交換など、メンテナンスが必要となっている。(寺西)

『NGOの選択』

グローバルゼーションと
対テロ戦争の時代に

「グローバルゼーション」と「対テロ戦争」というキーワードに象徴される今の時代において、NGOはどのような選択を迫られているのか。JVCとしての考えを本にまとめました。JVCと同様に海外に活動地を持つ国際協力NGO「シャプラニール」市民による海外協力の会」の代表理事である大橋正明氏から書評をいただきました。

本書『NGOの選択』は、JVCの創立十周年に出版された『NGOの挑戦』、二十周年の『NGOの時代——平和・共生・自立』に続いて、創立二十五周年を機に発行されたものだ。これら三冊のタイトルは、JVCが歩んできた歴史状況



日本国際ボランティアセンター
(JVC)著 めこん 1900円+税
ISBN : 4-8396-0188-7

とで「平和・共生・自立」に期待を抱けた「NGOの時代」だった。そして九一年事件で始まった五年間は、貧富の格差をグローバルに拡大

国内ひろば

JVC network

するグローバル化に対して、そして「対テロ戦争」という御旗を掲げる政府との関係において、JVCを含めた多くのNGOが様々な場面で直面する難しい問題への対応の「選択」に苦慮する時代である。

それまでの二冊が「こういった成果をあげた」という活動報告であったが、本書はその性格を大きく変え、「世界情勢の中で常に意識させられてきたNGOの担うべき役割について、改めて考察、提案する」ものになっている。実際本書は、第一部「転機に立つNGO」で総括的に問題を示し、続く第二部「時代の現場から」でアフガニスタン、イラク、パレスチナという今日最も矛盾が集中しているフィールドで直面する諸問題を具体的に提示し、第三部「地域を作る」では主に農業、農村開発における活動での苦闘を報告し、最後の第四部「日本の市民社会を強めるために」で、求められる対応を提案している。

でもしなやかに活動を拡げていくが、シャプラニールは南アジアに留まっている。JVCの活動分野は、緊急救援に始まって開発協力や平和・人権問題などそれぞれの状況に応じての多彩だが、シャプラニールは、農村や都市での貧困問題を中心に行っている。

この違いは、活動の歴史を纏めたそれぞれの三冊の本（シャプラニールの場合は、『シャプラニールの熱い風』と『三冊目は来年早々に出版予定』）にも示されている。JVCの本は、各章の執筆が個人名でなされており、それぞれの個性の味が生かされたサラダボールになっている。一方シャプラニールの本では、各章の担当者名は示されるが、記述内容はあくまで編集部が調節し責任を負っているという意味で、マルチメディアポットのなのだ。

九六年から現地のNGOをパートナーとして実施する形に移行し始め、今年その移行を完了した。しかしその一方で、パートナーシップとは何を意味するのか、私たち国際NGOの役割とはなにか、という疑問が膨らみ、数年前から議論を繰り返している。続けて高橋氏は「責任の共有という視点に立った協力関係という原点」を提起しているが、シャプラニールのこれを述べてると、「援助から協力へ、協力から共生へ」となる。グローバル化の中で私たち日本のNGOも、そして現地の人々も、同じ問題に直面している。

この本はJVCの先進性を良く示すと同時に、すべてのNGOやNGOに関わる人々に突きつけられている問題を端的に示しているという意味で、先駆的かつ重要なものだ。もう少し貧困問題に言及して欲しかったが、そこは私たちの分担かもしれない。JVCの一層の健闘に期待したい。

（シャプラニール市民による
海外協力の会代表理事、恵泉
女学園大学教員 大橋正明）

募金にご協力ありがとうございます

JVCの活動は、皆さまの募金に支えられています。

① JVC 募金

JVCの各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495

加入者名：JVC 東京事務所

9月計 **1,499,398 円**

10月計 **5,245,248 円**

	9月	10月
無指定	641,408 円	702,439 円
タイ	5,000 円	12,000 円
(津波被害)	322,000 円	106,200 円
カンボジア	1,000 円	701,000 円
ラオス	16,000 円	6,000 円
ベトナム	1,000 円	823,702 円
南アフリカ	6,000 円	76,200 円
パレスチナ	63,440 円	18,918 円
アフガニスタン	46,641 円	28,000 円
北朝鮮	2,000 円	0 円
イラク	359,909 円	887,999 円
スーダン	3,000 円	0 円
パキスタン地震	—	1,810,790 円

JIM-NET	32,000 円	81,000 円
---------	----------	----------

② 犬養道子「みどり一本」募金

この募金は JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497

加入者名：犬養道子「みどり一本」

9月計 **267,330 円 / 29 件**

10月計 **276,000 円 / 27 件**

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座からの自動引き落としを利用する手軽な募金方法です。

9月計 **910,200 円 / 757 件**

10月計 **900,400 円 / 777 件**

編集後記

カレンダーを制作している JVC では、年末を迎えて発送作業のボランティアさんたちがフル稼働。「社会運動！」と構えなくても、個々人の行動・活動が他人に伝わり、物事を少しずつ良い方向に動かしていけるかも、という希望は、こんな身近なところにも感じられる。とはいえ、人智を超えた「津波」に翻弄された昨年の年末年始。今年は、明るい話題で年を越せますように。(H)

25 周年記念シンポジウムと同時開催。

「感謝のつどい」

多くの方に支えられた
4 半世紀でした！



二十五周年シンポジウムに続いて開催した「感謝のつどい」には、会員や支援者の皆さんを中心に百名以上の方にご参加いただきました。

メサイアコンサートの合唱指導をしてくださっている青木洋也先生の素敵な歌声で開幕。シンポジウムから続いていた熱気と慌しさが、落ち着いた雰囲気に一変しました。

「JVC O×クイズ」では、現スタッフも知らなかった JVC ロゴマークの由来が明かされるなど、さまざまな二十五年の歩みが紹介されました。スピーチの時間には、五名の方々にご登場いただきました。



■Jの左端の丸は地球を、Vの鋭い下端は社会に打ち込まれたくさびを、3文字がくっついているのは「連帯」を表現していたのです。ご存知でしたか？

た。設立当初から JVC を引っ張り、支え続けている特別顧問の星野昌子さん。古くからのボランティアで、広報のアドバイスをくださる高島哲夫さん。元スタッフで、愛知万博では「地球市民村」のまとめ役を務められた柴田久史さん。さらに、神奈川 JVC フレন্ズとして応援し続けてくださった舟田節子さん。最後に、ボランティアチームで活躍中

の中川透さんから、スタッフへの愛のこもった要望をいただきました。四半世紀におよぶ活動を続けることができたのは、まさにこういった皆さまの支えがあつてこそ、と実感できる場となりました。

約一時間半という短い交流の時間でしたが、「手作りの懇親会、楽しませていただきました」「豪華記念品や有名人挨拶ではなく、ゲームなどで参加者を巻き込むのは JVCらしい感謝の表わし方と感した」などの声が寄せられました。ご参加いただいた皆さま、ありがとうございます。

(会員担当 寺西澄子)

お詫び: Trial&Error(年次報告書)の号数の記載ミスについて

年に1度、秋にお届けしている年次報告書ですが、先日お届けした号(2005/10/25 発行)の号数の記載に誤りがありました。

誤：No.259 → 正：No.249

このため、本号は“249”の次の“250”といたします。皆さまには御迷惑をおかけいたしましたことを心からお詫び申し上げます。今後このようなことが起こらないよう十分注意いたします。

会報誌レイアウト担当 細野 純也

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

75

Viet Nam



おんぶおび

赤ん坊をおぶったりだっこしたりするのに使う。
写真は女の子だが、山の少数民族は
男の子も赤ん坊の世話をよく手伝うようだ。
(南部の山岳民族エドの人々の村で / 中井幹雄氏撮影)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVCでは会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年7回この会報をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
 - ◎学生会員 5,000円
 - ◎団体会員 30,000円
- ※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当へ。

s-tera@ngo-jvc.net

会員数 (11月30日現在) 合計 1600人
(正会員 710人 賛助会員 890人)

■ オリエンテーション(説明会)へお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。(無料。予約不要です)

- 第1月曜日 午後7:00 - 8:30
 - 第2・第4土曜日 午後2:00 - 3:30
- ※会場はJVC東京事務所です。

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ ホームページ

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。
※本誌は再生紙を使用しています。